

〔巻頭言〕

アジア通貨危機から 10 年：
マレーシア政府の現実主義

小野沢 純

1997 年のアジア通貨・経済危機から 10 年、当時のマレーシア政府の現実主義的対応のダイナミズムがあらためて想起される。

通貨危機に襲われたマレーシア経済は、これまでの高度成長が内包するバブル的要素によってさらに増幅され、文字通り経済危機の局面を迎えた。経済危機を克服するために、マレーシアは他のアジア諸国と同様に当初は通貨防衛と経常収支の赤字削減をねらいとした財政・金融の緊縮政策を導入した。マレーシアは IMF 支援に依存しなかったが、初期の対策は、“IMF なき IMF 政策”といわれるほど緊縮政策をほぼ踏襲した。しかし、その結果、実体経済が逆にますます悪化したという現実を見据えて、マハティール政権は緊縮政策に見切りをつけて、国内景気対策を優先する景気刺激策と金融緩和に方向転換した。

98 年 9 月 1 日、マレーシア政府は、①為替の固定相場制への移行、②資本取引の規制を断行して、世界を驚かせた。これは IMF 型処方箋と異なるばかりか、新古典派経済の定説に堂々と挑戦するもの。これには、国内経済を攪乱する短期資本の投機的な流入をひとまず遮断した上で、効果のある金融緩和策を自主的に発動し得るというマハティール首相の現実主義が背景にあった（99 年に資本規制を撤廃、US\$1=RM3.8 の固定相場は 2005 年 7 月まで継続）。

通貨危機への対応策について当初 IMF などから“異端児”扱いをされていたマレーシアが、アジア諸国の中で最初に急速な V 字回復に成功したことにより、マレーシアの処方箋の有効性を IMF も認めざるをえなくなったのである。（なお、マハティール首相が IMF に頼らなかったのは、IMF 処方箋によってブミプトラ政策・2020 年ビジョンを支えるマレーシア固有の開発政策の基本が捻じ曲げられることを最も懸念していたからでもある。マハティール首相と IMF 型回復策を主張したアンワール副首相との路線対立が権力抗争として浮上したことも否定できない。新政策の発表と同時にアンワール氏は失脚）。

一般に、固定為替レートと資本の自由な移動、自主的な金融政策の三つは同時に成立しない、というのが定説になっている。マレーシアの経済再建策はこれに従っていない。これは、貿易の自由化、規制緩和、自由な資本移動の推進をかかげる IMF・世銀・アメリカ政府のいわゆる「ワシントン・コンセンサス」、新古

典派経済の考えである。IMF 処方箋もここから出ている。ところが、ケインズ経済学は、こうした処方箋の有効性に疑問を持ち、次のように考える；

「調整可能な固定的な為替レートの採用、つまり固定為替レートは状況に応じて変更することが可能である。ある程度の期間は固定的であり、それが適応できなくなった時は動かしてよい」「ある程度の資本取引の制限は行ったほうがよい」(伊東光晴『「経済政策」はこれでよいのか—現代経済と金融危機』岩波書店 1999 年)。

通貨危機に立ち向かったマハティール首相やそのブレーンがケインズ経済の考えを意識したのかどうかは分からない。ただ、巨額の短期資本の流入に何らかの規制をせずに自らを守ることがむずかしいマレーシアのような金融規模の小さい国では、こうした自主的な政策選択に整合性があるといえる。

インドネシアやタイ政府のエコノミストたちはアメリカ留学組が多く、市場主義(新古典派経済学)を受け入れるのに対して、マレーシア政府の中には、市場経済万能主義に疑義を呈するエコノミストが少なくないことにも留意したい。新古典派経済学では、「人間はどうしてもならない存在である、良いことを言っても、悪いことをする。だから、市場に委ねる方がよい」(ハイエク)という考えが底流にある。自由(市場)や規制緩和が目的になる。これに対して、経済とは「自由」と「効率」、「公正」を追求することだが、目的ではない、という考え方がケインズ経済学にある。自由はあくまでも「手段」。したがって、手段であるから制限してもかまわない。「公正」や「効率」のためには、「自由」を制限してもよろしい。また、「公正」のために「自由」を制限してもいいし、「公正」のために「効率」を制限することもありうる。状況に応じて次善の策を提示すればよいことになる。

新経済政策を一部棚上げしてまで導入した投資奨励策(1986年)、「バンサ・マレーシア」概念(1991年)、私立大学の解禁(1996年)、民族別大学入学枠の撤廃(2003年)など、マハティール時代の開発主義にみられた一連の現実主義的アプローチを、このよう文脈から読むと、アジア通貨危機に対する政府の対応もある意味で必然的な成り行きといえる。だが、最近のアブドラ政権下では、アジア通貨危機によって経営破綻に陥った UMNO 系ブミプトラ企業群の再国有化政策によって台頭してきた GLC(政府系企業)を掌握する「プロムダ」と呼ばれる有能な若手ブミプトラ経営陣に対してマレー人社会から非難・嫉妬の声が聞かれるようになり、またブミプトラ資本 30%保有比率の達成など殊更“マレー・アジェンダ”をかかげてマレー人の支持を得ようとする UMNO 青年部には古典的なコミュニナリズムへ復帰する政治手法が顕著化している。多民族社会の柔軟で現実主義的アプローチはどうなるのだろうか。